

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

戸田建設株式会社（証券コード: 1860）

【新規】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+

■格付事由

- 1881 年創業の準大手ゼネコン。建築事業では超高層ビル、医療・福祉施設、教育施設などを得意とし、受注競争力が強い。土木事業においてはシールドに関する高い技術力を有しており、山岳トンネルなどの施工実績を有する。セグメント別売上高構成比（25/3 期）は建築事業 53.1%、土木事業 20.0%、戦略事業 26.9%（うち国内投資開発 7.9%、国内グループ会社 9.1%、海外グループ会社 9.7%、環境・エネルギー 0.2%）である。海外では、東南アジア、米国、ニュージーランドなどで事業を展開し、22 年にインドネシアの有力ゼネコンである PT Tatamulia Nusantara Indah を連結子会社としている。
- 中期的に利益は好調に推移する見通しである。近年、建築事業はインフレの影響などを受けていたが、採算を重視した受注の徹底や発注者へのコスト転嫁が進んでおり、今後の手持工事の順調な消化による利益改善が見込まれる。土木事業は国土強靱化やインフラ老朽化対策などに関連した工事の継続的な受注が予想され、着実な利益を創出するとみられる。また、健全な財務構成を有している。工事立替金や本社ビルの建設などにより有利子負債は増加しているものの、自己資本の厚みも増している。中期経営計画 2027（26/3 期～28/3 期）では、成長投資や株主還元を強化していく方針である。ただし、規律を意識した財務運営が予想されることから、引き続き、財務健全性の維持は可能と考えられる。以上から、長期発行体格付を「A+」とし、見通しは「安定的」とした。
- 26/3 期の営業利益は 300 億円（前期比 12.6%増）と 3 期連続の増益を計画している。海外グループ会社では受注案件の期ずれの影響があるものの、建築における完工高の増加および工事利益率の向上などが寄与する見通しである。中期的には建築、土木事業の手持工事の着実な消化のほか、両事業以外の利益貢献も見込まれることから、増益基調で推移するとみられる。
- 財務に関する指標は健全な水準にある。26/3 期第 2 四半期末の自己資本は 3,588 億円（前年同期末：3,400 億円）、D/E レシオは 0.7 倍（同：0.8 倍）となっている。中計では DOE3.5%以上、総還元性向 70%程度を打ち出す一方、D/E レシオを 0.8 倍以下に抑制する方針を掲げている。また、国内投資開発などにおいては不動産投資を強化しつつも、私募 REIT を活用した保有資産の売却も予定しており、財務健全性を意識した財務コントロールが行われると考えられる。

（担当）大塚 浩芳・下田 泰弘

■格付対象

発行体：戸田建設株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 5 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 12 月 6 日	2029 年 12 月 6 日	0.340%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100 億円	2020 年 9 月 8 日	2030 年 9 月 6 日	0.480%	A+
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 6 月 3 日	2026 年 6 月 3 日	0.140%	A+
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	100 億円	2022 年 6 月 2 日	2032 年 6 月 2 日	0.734%	A+
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	130 億円	2023 年 12 月 11 日	2028 年 12 月 11 日	0.893%	A+
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）	100 億円	2025 年 3 月 11 日	2030 年 3 月 11 日	1.635%	A+
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	500 億円	2024 年 3 月 26 日から 2 年間		A+	

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「総合建設」（2025年2月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 戸田建設株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル